

# 中国の高度経済成長政策がもたらした 構造的問題についての初歩的考察

大 久 保 勲

## はじめに

中国は高度経済成長政策を採っているが、そのために種々の構造的問題（歪み）が生じてきている。最近では、2002年3月の全国人民代表大会において「安定重視」が強調されが、その背景にも、こうした問題の発生があるといえよう。

そもそもなぜ中国は高度経済成長政策を採るのか。2002年の成長目標は7%となっている。中国の国家発展計画委員会の曾培炎主任は、記者会見でなぜ7%成長の目標を定めなければならないかとの質問に対して、およそ次のように答えた。「中国の経済発展は一定の速度がないと、新しい問題が出る可能性がある。もし、経済成長速度が遅くなると、就業ポストが減る可能性がある。企業に困難をもたらす可能性がある。財政収入が影響を受ける可能性がある」。<sup>注1)</sup>

中国が高い経済成長を実現しており、軽工業と組立加工領域で「世界の工場」といわれるようになってきたため、中国脅威論がでてきたり、中国一人勝ち、ともいわれるようになってきた。

今、中国の現状に対する見方は様々であり、見方の差は決して小さくない。中国の高度経済成長政策で、どのような問題が生じているのか。事実を踏まえて冷静に分析する必要がある。

中国のこれまでの高度成長政策で、どのような問題が生じてきたであろう

か。主な点として次の8点が挙げられる。

1. 金融機関の不良債権
2. 国家債務の累増
3. 外商投資企業への過度の依存
4. 所得格差の拡大
5. 失業の増大
6. 三農問題解決の困難さ
7. 重複投資と供給過剰
8. 生態環境悪化と水不足

勿論、否定的な面ばかりではない。本稿でも詳しく触れている珠江三角洲の労働集約型産業の発展などは成功例として挙げることができる。

以下、これらの問題について、詳しく分析していくこととしたい。

## I. 金融機関の不良債権

高度成長政策と金融機関の不良債権とを結びつけるものは何か。中国では最近まで、年間の貸出を1兆3千億元とするといった国全体の目標が設定されていた。そして各商業銀行の本部を通じて、支店に貸出額が連絡されていた。今はALM（資産負債管理）が行われ、国全体の貸出額は指標であって、必ず達成されなければならない数字ではない。しかし、結果としては達成されている。もし金融機関が貸し渋りを行えば、経済成長目標の達成は難しい。つまり金融機関は不良債権は作れないが、経済成長への貢献を求められているといった矛盾した立場にあることになる。

2001年末における四大国有商業銀行（四大銀行）の不良貸出残高は、年初より907億元減少し、不良貸出比率も3.81%下がり25.36%になったと公表された。しかし、この比率の低下は分子の減少ではなく、分母の拡大による面が大きいといえる。

中国では従来、不良貸出か否かは借入人の債務返済能力で判断するのではなく、期日が到来して返済されないと不良貸出と見なされた。こうした「事後管理」を改め、2002年1月より貸出五段階分類（正常・要注意・不正常・破綻懸念・破綻：後ろの3分類が不良貸出に該当）を開始しており、不良貸出比率は今後高まると指摘されている。

したがって、中国の金融機関の不良債権問題は簡単には解決されないのである。中国人民銀行（中央銀行）は、今後数年、不良貸出比率を毎年平均2～3%引き下げ、2005年末までには四大銀行の不良貸出比率を15%前後に引き下げること为目标としているが、この問題は四大銀行のみならず、地方の金融機関の問題でもあり、中でも農村信用社全体（約4万社）の不良貸出比率は四大銀行よりもさらに高いのである。

農村信用社は互助組織であるから、国が面倒を見る必要はないのであるが、預金の払い戻しという点からは放っておくわけにもいかない。中央銀行は農村信用社全体の不良貸出比率を2005年までに20%以下に抑制する、とすることからもその状態の悪さを覗うことが出来る。

さらに、WTOへの加盟が金融機関の問題をさらに大きくしている。その一つの証として2002年2月に全国金融工作会议が行われたが、実際には監督管理の強化以外、具体的なことは決められなかったようである。

また、四大銀行の収益状況を見るといずれも不良債権額全体に対する「貸倒準備金」の積み増し額は非常に小さい。この背景には、国家への利潤上納を確保するために、最近まで年初の貸出残高の1%までしか準備金を積みないという財政部の通達が存在していた。これにより、中国の銀行は貸倒れに対する準備が極めて弱い、という問題が存在する。

2001年の全金融機関中の貸出シェアをみると、国有独資商業銀行は49.7%（対前年9.6%減）、株式制商業銀行は23.5%（同6.5%増）となっており、国有商業銀行の急速なシェアダウンの及ぼす影響も問題となろう。

以下、金融機関の不良債権問題について詳しく分析してみることとしたい。

## 1. 不良貸出比率の推移

具体的に最近の新聞報道から、不良貸出比率の推移を見てみたい。2000年末現在、四大銀行の期限経過未回収の不良貸出比率25%となっている。<sup>注2)</sup>

2001年9月末現在、四大銀行の不良貸出比率は26.62%となっている。具体的には人民元・外貨貸出が6.8兆元であり、そのうち不良貸出は1.8兆元となっている。<sup>注3)</sup>

2001年末現在でみると、四大銀行の不良貸出残高は年初より907億元減少し、不良貸出比率は25.36%となり、年初より3.81%下降した。個別にみると、中国銀行は域内機構の人民元外貨不良貸出比率を24.17%と公表した。<sup>注4)</sup>

中国の不良貸出は増えているのか減っているのか。中国の不良貸出比率の推移は三段階に分けられる。1995年の全国銀行業経営管理工作会議でこの問題が提起された。1997年の全国金融工作会议でも提起された。第一段階の1995年から2000年までの間、国有商業銀行の不良貸出は上昇した。平均毎年3.2%上昇している。主な原因は、国有企業改革、業界構造調整、企業合併、破産、リストラ等とされる。第二段階の2000年に、四大銀行の不良貸出は増加したものの増加幅は下降した。当年の増加幅は1.6%であった。第三段階の2001年には不良貸出額は減少に転じた。目下、不良貸出比率15%の監督管理目標に向けて努力中、というのが公式発表である。<sup>注5)</sup>

中国人民銀行の戴相龍行長は、香港総商会での講演で、今後数年間、不良貸出比率を毎年平均2—3%引き下げ、2005年末には四大銀行の不良貸出比率を15%前後に引き下げると述べている。<sup>注6)</sup>

四大銀行の収益力は低く、2005年までに不良貸出比率を15%まで引下げることが、巨額の公的資金を投入し、不良貸出を償却しなければ、事実上不可能であろう。今、中国の金融界を見る海外の目はかなり厳しいのが実情であ

る。金融業界の不祥事として中国建設銀行王雪冰行長（前中国銀行行長）が2001年1月に解任されたことは、あらためて金融界に問題が多いことを印象付けることとなった。中国銀行の劉明康行長が2001年4月、2000年のアニュアル・レポート英文版を持って香港に行った。その中には、不良貸出率が28.78%と明記されていた。この数字を公表したところ、国際金融界と世論はこの数字は予想より低いと積極的な評価をしたという。中国は2002年1月から、五段階分類を行なうこととなった。五段階分類の実施は、一面では政府がリスクを正視し、問題を解決しようとする決意と確信を示すものとされている。<sup>注7)</sup>

不良債権問題は、四大銀行に限らない。農村信用社の不良貸出比率は四大銀行より大きいとされる。戴相龍行長は、2005年までに農村信用社全体の不良貸出比率を20%以下に抑制し、全国農村信用社のうち赤字信用社数を15%以下に抑え、大部分の信用社を社員が出資し、社員が民主管理し主として社員の為にサービスする合作金融組織を作ると述べた。<sup>注8)</sup>

農村信用社系統には各種機構10.2万ヶ所あり、うち法人機構は4.01万ヶ所ある。正式職員は65万人もいる。人民銀行統計によれば、2001年末現在、農村信用社各種預金残高は17263億元、金融機関預金総額の12%、各種貸出総額は11971億元、金融機関貸出総額の11%となっている。うち農業貸出残高は4417億元で、金融機関の農業貸出総額の77%である。<sup>注9)</sup>

地方性金融機関即ち信託投資公司、都市信用社、農村合作基金等の支払いリスク対策つまり預かった預金を支払えない場合の対策として、人民銀行は、再貸出を行なった。2001年2月末現在、地方政府のこれら機構用借入限度額は1144億元、実際の借款額は877億元に達したとされる。<sup>注10)</sup>

2002年2月に、全国金融工作会議が北京で開催されたが、この会議には、中共中央総書記江沢民、中共中央政治局常務委員李鵬、朱鎔基、李瑞環、胡錦濤、尉健行、李嵐清が出席した。丁関根、呉邦国、張万年、羅干、錢其琛、

温家宝、曾慶紅、呉儀、王忠禹等も出席した。各省省長、金融工作担当副省长等も出席した、と報じられている。如何にこの会議が重視されたかがわかる。<sup>注11)</sup>

建設銀行王雪冰行長が2002年1月に解任されたが、後任の張恩照行長は2001年の利益について（前に公布した数字と異なり）税引き前利潤を40.35億元減らして税引き前利潤51.9億元と発表した。減少した40.35億元は実際上は当年に発生した貸し倒れを償却したものとのことである。<sup>注12)</sup>

これは新しい指導幹部のやり方といっているが、このあたりにも中国の金融界の混乱ぶりが見られるといえるのではないか。

四大銀行の収益状況は以下の通りである。収益力が弱く、貸倒準備金積み増しも少ない。

四大商業銀行収益状況(単位：億元)

	工商銀	農業銀	中国銀	建設銀
帳簿上利潤	58.88	11.37	108.05	92.25
貸倒準備金	174.6	未公表	153.37	136.79
各種損失償却	106	未公表	72.31	55.69
不良貸出額減	255.5	未公表	未公表	265
(減少比率)	3.64%	4.65%	4.07%	3.18%

(出所)2002年1月28日付け「経済日報」

ところで、四大銀行は従来主として国有企業に貸出をしてきたが、中央銀行の通貨政策分析報告によると、2001年末の国有独資商業銀行の全金融機関中の貸出シェアは49.7%となり、前年末比9.6%も下降した。他方、株式制商業銀行の全金融機関中の貸出シェアは23.5%となり、前年末比6.5%上昇している。<sup>注13)</sup>

中国がWTO加盟を実現し、2006年には外資銀行の個人に対する人民元取

引が解禁となる。中国の金融業界の中心的存在である不良債権問題を出来るだけ早く処理し、国際金融界で伍して行くことの出来る実力を持つことが望まれている。

中国の金融機関の非国有企業に対する貸出は下表の通り、近年来急速にたかまっている。国有企業改革を含む経済体制改革で、中国の金融界を取巻く環境は急速に変化してきていると言えよう。銀行融資による投資促進は、高度経済成長を維持するために大きな役割を果たすことは確かであるが、金融機関が健全な融資を行なわなければ、健全な経済成長を期待することは難しい。

金融機関の非国有企業貸出比率（単位：億元、％）

	金融機構貸出	非国有企業に対する貸出	比率
1996	61157	23772	38.9
1997	74914	30191	40.3
1998	86524	36187	41.8
1999	93734	43118	46.0
2000	99371	47698	47.7

（出所）（2001年9月12日付け「経済日報」）

## Ⅱ．国家債務の累増

本来、積極的（拡張性）財政政策は、アジア金融危機後の短期的な緊急の政策のはずであった。ところがこれが止まらなくなった。その理由には、国債の発行が経済成長率を2%程度引き上げてきた、という面がある。

国債発行残高は1997年にはGDP比7.5%だったが、2001年には16.3%へと急増している。2002年には約6,000億元の国債発行が予定されているが、財政赤字をすべて国債発行で補填することとなっているため、そのうち約3,100億元は赤字補填に使われることとなる。

一方、朱鎔基首相は「大丈夫だ」と強調しているが、その根拠はGDP比(16.3%)にある。しかし、表面的な国債残高以外に「隠れた債務」が存在するのである。2002年2月に来日した財政部財政科学研究所の賈康所長からのヒヤリングによると、地方政府における貸金未払い問題、食糧・綿花流通企業の損失、国有企業の損失、国有商業銀行の不良資産、資産管理会社が保有する不良債権の回収不可能分の問題、養老年金の不足額、などまだまだ政府が負担しなければならない負債は存在する。

国債発行残高のGDP比は16.3%とまだまだ低いものの、こうした点を考慮すると、国家債務は少なくとも70%にはなる、というのが当局の見方でもある。

以下、国家債務の累増問題について詳しく分析を試みることにしたい。

1998年に中国が積極的財政政策をとり、長期建設国債を増発して以来、2001年末までに累計5100億元の国債を発行した。関係方面の計算では、1998年に国債プロジェクト投資で経済成長率を1.5%引き上げ、1999年には2%引き上げ、2000年には1.7%、2001年には1.8%引き上げた。<sup>注14)</sup>

国債発行残高の推移 (単位：億元、%)

	国債発行残高	対GDP比
1997年	5 5 4 8	7 . 5
1998年	7 7 6 6	9 . 9
1999年	1 0 5 4 2	1 2 . 9
2000年	1 3 6 7 4	1 5 . 3
2001年	1 5 6 0 8	1 6 . 3

(出所)各年度財政報告

2002年3月の全人代における政府活動報告で朱鎔基総理は、「国債残高のGDPに占める割合はまだ安全線以下にあり、長期建設国債の発行はまだ余裕



があり、大きなリスクはない」との趣旨の発言をしている。また、項懷誠財政部長の財政報告では、2002年の国債発行は5929億元で、うち3098億元は赤字補填、250億元は地方政府分であることを明らかにしている。

しかしながら、2002年3月、東京の中国研究所における財政部財政科学研究所賈康所長よりのヒヤリングの際、賈康所長は以下の諸点を明らかにしている。

国家債務は中国のGDPの約16%。むしろ「総合負債」を重視している。具体的内容はおおよ次の通り。

1. 貸金未払い 主として県レベルの政府で貸金未払いが起きている。半数以上の県が2、3ヶ月ないし6ヶ月間の貸金未払いとなっている。金額にして数十億元である。
2. 食糧、綿花流通企業の損失が1000億元ないし2000億元ある。
3. 国有企業系統の損失は数千億元にのぼる。
4. 国有商業銀行の不良資産は貸出額の1/4と見なされている。
5. 資産管理公司是国有商業銀行から1.4兆元の不良債権を剥離したが、回収出来ない分は国の負担となる。
6. 外商投資企業誘致のための地方政府による保証。湖北の企業がマカオから借りた分が返済できなくなり、裁判で負けた。これは主権債務に似たものである。
7. 非銀行金融機関の債務 例えば広東国際信託投資公司  
朱鎔基総理は、今後このようなケースは無いといっている。ということは、同様のケースは実質的には国が返済することを意味している。
8. 農村信用社などの互助組織が預かった預金が支払えないケース  
これは国の債務ではないが、放置できない。
9. 養老年金の不足額 今後30年間で3.7兆元不足するとの試算がある。  
世界銀行はBOTも入れているが、中国の考え方は異なる。

賈康所長からのヒヤリングはおおよそ以上の通りであるが、中国の国家債務は表面的にはGDPの16.3%程度であるとしても、実際には既に少なくともGDPの70%程度には達している。従って、積極的財政政策(拡張性財政政策)の経済成長への貢献度が高いからといって、このまま続ければ国家債務は累増して行くことになる。自ずと節度が必要となる。

### Ⅲ. 外資への過度の依存

中国の輸出は、加工貿易の比率が高いが、これは主に外商投資企業（以下外資と略）が担っている。2001年における外資の輸出は、全国の輸出総額の50.1%（対前年11.5%増）となっており、全体の伸び率（6.8%）を大きく上回っている。今後ともこの傾向は続くと予想されることから、外資の輸出シェアはさらに高まっていくものと思われる。また、税収の伸びを見ると、外資からの税収は前年比52.74%増、全国工商税収に占める比率も22.64%となっている。

一方、中国では研究開発費が少なく、技術面でも外資に依存せざるを得ない状況である。中国の研究者の中には、中国ができるのは労働集約型産業と加工組立型産業であり、技術力向上といった面については外資に依存したほうが得策である、というレポートを出している研究者もいる。

製造業のみならず、銀行業についてもWTO加盟10年後には外資銀行のシェアが1/3前後に達する、という分析も行われている。

さらに、1980年から1999年までの20年間に、中国のGDPは年平均9.7%成長したが、そのうちの約2.7%は外資利用の直接貢献と間接貢献によるものである、という分析もある。結局、中国の経済成長は、財政（国債発行）による景気刺激と外資とに大きく依存していると言っても過言ではないのではないか。

中国経済は「貸し席経済」であり、外資企業に対し貸し席を行ない、自国経

済を発展させれば良い、との考え方もある。外資の進出で、中国企業が刺激を受けて発展して行くのであればよいであろう。しかし、外資の進出で、中国地場企業が衰退することがあれば、やはり本末転倒なのではないだろうか。中国は外資による直接投資の受入れを「外資利用」の一部としている。もし、高度成長を達成するために、外資が栄え、中国地場企業が敗退することがあれば、それは「外資利用」ではなく、外資に利用されることになる。やはりおかしい、と言わねばならない。

以下、この問題について詳しく分析して行くこととしたい。

## 1. 輸出、税収および技術面で外資に大きく依存

「2001年統計公報」によれば、2001年の中国の輸出2662億ドルのうち加工貿易輸出は1475億ドルであった。加工貿易輸出は輸出全体の55.4%に達する。

中国への外商投資企業の進出を見ると、1980年代は労働集約型産業、90年代は資本集約型産業、近年は技術集約型産業に変わりつつある。近年らい、民営企業が勃興してきたので、民営企業と組むのが新しい投資方向となりつつある。中国西部に進出する企業も増えている。中国で原材料を購入し、中国で研究開発を行ない、中国で生産販売し、中国で融資を受け、中国の技術者と管理者を任用するようになってきている。<sup>注15)</sup>

中国企業の研究開発はまだ一般的に弱いといえよう。科学技術部徐冠華部長は、「関係資料によれば、中国企業のR&D経費投入の対GDP比率は長期に0.5%—0.7%を徘徊していた」と発言している。<sup>注16)</sup>

中国は発展途上国であり、技術開発能力が低く、目下中国のR & D人員は日本やロシアの1 / 13である。技術開発費用も少なく、1999年に、中国のR & Dは82億米ドルで、当年のGDPの0.83%に過ぎない。1998年の米国のR & Dは2279億米ドルで当年のGDPの2.79%となっている。知的所有権を有する先進技術は更に少なく、生物、化学薬品を例にとると、中国が現在生

産している3000余種の薬品のうち、真に自主知的所有権を有するものは1%ないし2%に過ぎない。<sup>注17)</sup>

しかしながら、中国に進出する外商投資企業の対応は変わりつつある。以前、日本企業は基本的には低付加価値、低技術レベルの製品を中国に持ってきて、当地の大量の安い労働力を利用して、生産コストを引き下げ、中国を組み立て基地と見なしていた。しかし最近は、“業界最高水準で最低コストを目標とする大規模生産基地”を目指し、最新の技術で最新の製品を作り始めた。<sup>注18)</sup>

外商投資企業が中国に進出することで中国経済が栄えるとの考えがあるが、中国経済および中国企業自身が力を持たねば、中国経済がリスクにさらされることになる。金融リスク管理の重要性について、国富経済研究(諮詢)中心の周永亮博士はおおよそ次のように記している。

「国際短期資本移動は毎日15000億米ドル以上である。一旦事あれば、中国の為替相場、金利、株式市場への衝撃は大きい。WTO加盟で資本取引の自由化は直接要求されていないが、保険業の業務範囲は取り消され、外資銀行が進入し、金融市場の各領域が開放され、金融市場領域のリスクは大きくなる。1997年のような金融危機がまた起きた時、危機を回避できるかどうかは未知数である。いわんや目下中国金融市場には少なからず問題がある。銀行の不良資産比率が高い、キャピタルフライト等正常でない資本流出現象がひどい。更に為替相場制度は実際上は米ドルにリンクした固定相場であり(名義上は管理された変動相場制)、弾力的な変動に欠けている。従って、中国の経済リスク、特に金融リスクは大変大きい」。<sup>注19)</sup>

中国の輸出が高い伸びを示しているが、2001年には外商投資企業の輸出は全国の輸出総額の50.1%となった。外商投資企業の輸出は対前年比11.5%増となったのに対し、中国全体の輸出は6.8%増となっている。外商投資企業の輸出の伸びが大きいことがわかる。また、外商投資企業からの税収は対前年比

52.74%増となり、全国工商税収に占める比率は22.64%となった。<sup>注20)</sup>

輸出でも、税収でも外商投資企業のシェアがどんどん高まっている。逆にいえば、外商投資企業の輸出や納税がなければ、中国の輸出も税収も大幅に減少してしまうことになる。

## 2. 中国は“世界の工場”になりうるか

中国は「世界の工場」といわれるようになってきた。中国社会科学院工経所所長の呂政氏は「中国は"世界の工場"になりうるか」という報告を取りまとめている。その中で、呂政氏は次のように記している。「世界の工場とは何か。中国は世界の工場になれるのか。世界の工場とは一つの国家の製造業が世界市場のために重要な工業製品の生産供給基地になっていることと定義づけることができよう。目下中国は紡績、服装、日用品等軽工業、紡績工業領域の労働集約型産業、および家電、コンピューター部品等の領域である労働集約型および技術集約型が結合した組立加工業領域は既に世界の工場になったといえることができる。しかし、資本集約型と技術集約型の製造業領域については、目下のところ世界の工場の規模と水準を備えていない」。また、日本との比較で次のように記している。「一種の判断によれば、中国の現段階の工業発展およびその構造変動の趨勢と日本の20世紀70年代中期から80年代までの多くの特徴は類似している。すなわち重化学工業の基礎を定める任務は既に完成し、機械電子製品を主導とする技術集約型産業に転向し始めた。工業製品、特に家電、電子通信、機械製品の輸出比率は大幅に上昇し、輸出入貿易規模は迅速に拡大し、外貨準備は大量に増加した」。次に、人民元切り上げ問題については次のように記している。「日本の一部の人は人民元切り上げの要求を主張し、中国の製造業の競争力を抑制しようとしている。しかし、国外の学者には人民元を切り上げても中国工業製品の輸出上昇の趨勢を抑制できないとする者もいる。中国の労働力は安いので、工業製品のコスト

のなかで賃金コストは10%程度であり、人民元が切りあがっても余り影響がない。しかし、元切り上げで輸入原材料、部品および技術輸入コストが低下し、中国工業製品の製造コスト引き下げに有利だというのである」。

中国の比較優位については次のように記している。「中国は製造業領域で明らかな比較優位があるが、世界の工場となるためには、技術水準と生産規模上の距離を縮小しなければならない。中国の優位は主として以下の面である。第一、労働力コストが低い。第二、労働力の素質がたえず高まっている。第三、インフラのボトルネックが基本的になくなった。第四、ハイテク設備等一部を除いて、製造業が必要とする原材料、設備、部品等は大部分は国内で調達でき、コストは輸入品より安い。第五、国内に広い市場がある。第六、外資企業が大量に中国に投資することによって、技術、設備、製品および経営管理等で中国製造業の水準向上を促進している」。また、中国製造業領域の遅れている点については、次のように記している。「主として次の3点である。まず、産業構造上の差、すなわち中国の技術集約型産業が明らかに工業先進国に遅れている。輸出する機械電子製品の大部分は単価が低く、付加価値が低い製品である。次に生産経営規模上の差である。世界の上位500社工業企業のうちで、米国が31%、日本が29%、両国合計で60%となる。中国の製造業で上位500社に入った工業製造企業はない。第三に、ハイテク新製品の研究開発能力上の差である。科学技術部の最新統計によれば、2000年に中国の研究開発への総投資は890余億元で、GDPの1%である。中国は目下のところ労働集約型の軽工業、紡績製品と加工組立型の家電および電子通信製品工業でいま世界の工場となっているが、技術集約型産業では世界の工場の水準に達していない」。<sup>注21)</sup>

日本では、中国が既にあらゆる分野で「世界の工場」になったように認識している向きもあるようだが、むしろ中国側の分析は事実在即して冷静であるといえるのではないだろうか。

また、「世界の工場」は地域的には限定されている。その一つの具体的事例が珠江三角洲である。そこで、珠江三角洲労働集約型産業の発展についての報告を紹介したい。これは中国社会科学院工業経済研究所課題組と「経済日報」記者が珠江三角洲に対して、7日間の調査研究報告である。珠江三角洲労働集約型産業の発展は、中国の特色を生かした成功例といえよう。以下、この調査研究報告について詳しく報告したい。

珠江三角洲労働集約型産業の経済発展が歩んだ道は、労働力の比較優位、国外の資金と技術を吸収し、労働集約型産業を発展させる道であった。目下、珠江三角洲労働集約型製造業は主として以下のいくつかの産業に集中している。電子情報、服装製靴、家電、家具、金属製品等等、また全国ないし全世界で最大の製造基地を形成した。W T O加盟後、技術集約型産業はかなり大きな影響を受けるであろうが、労働集約型産業は引き続き比較、優位を発揮することが出来る。このような情勢のもとで、この調査研究は珠江三角洲の経済発展から有益な啓示を得たいと願って行なわれたものである。この調査研究報告は四部にわかれる。

この調査研究報告の中で、先進製造業の核心技術と市場が先進国家の手のうちにある“両頭在外、中間在内”の発展モデルは畢竟過渡的なものである、としている。また、世界生産基地、つまり「世界の工場」は一種の過渡的戦略とすることが出来ても、最終の目的とすることは出来ない、としている。中国は技術的に先頭をいかねばならないが、これは時間がかかることなので、世界の製造センターとなる道はやはり一つの良策といえる。だが、これで満足することは出来ない、と結んでいる点が注目される。

この調査研究報告では、労働集約型製造業の経済効果について、就業効果、財政税制収入、外為収入、労務者収入、研究開発について概要次のように取りまとめている。

## 「1. 労働集約型製造業の経済効果

### （1）就業効果

目下、全国で毎年労働年齢に入る人口は1600万あり、うち都市部がおおよそ600万前後である。現在及び今後かなり長い期間、就業問題は中国の最も重大な問題である。そして労働集約型製造業の発展は、就業問題解決に大変大きな働きをしている。鎮を例にとると、虎門鎮では鎮全体の70万人近い人口のうち、地元人口は11万人、外来人口は55万人にのぼる。東莞市の常住人口は152.61万人であり、全市で500万人近い外来労働者の就業を吸収している。

### （2）財政税制収入

労働集約型製造業の発展で、税関収入が大幅に増加し、大量の外地労働者吸収で、第三次産業が大いに発展し、経済全体が繁栄した。虎門鎮の今年の財政税収は25億元を突破すると見込まれる。これは西部地区の三省の年間財政収入の水準である。

### （3）外為収入

東莞を例にとると、1996年から2000年まで、東莞は連続5年全国各大中都市輸出総額中、深圳、上海に次いで第三位であった。

### （4）労働者収入

東莞市は毎年、100余億元を外来労働者の郷里に送金した。

### （5）研究開発

珠江三角洲労働集約型製造業の発展の大部分は、利潤率が比較的高い研究開発と市場が国外にあり、利潤率が比較的低い製造が国内で、核心となる技術が欠乏する欠点があった。珠江三角洲企業、例えばギャランツは、規模拡大を通じ、大市場を作り、利潤を得た後、核心技術の研究開発に投資する。ギャランツは売上の5%を研究開発に投資している」。

次にこの調査研究では、労働力超すとの比較優位をどのように発揮するかに



ついて、問題点は比較優位を競争優位に転化できるかであり、珠江三角洲地区は、專業化經濟、簇群經濟、規模經濟、範圍經濟、二重化經濟という措置をとった、としておおよそ次のように取りまとめている。

### 「(1) 專業化經濟

珠江三角洲では專業工場を經營している。各部品で全国ないし全世界でのトップを目指している。各市の間の分業、各鎮の間の再分業、各企業間の3次分業、各企業内の4次分業をやっている。東莞市清溪鎮はコンピューター部品製造を主としており、世界的に強大な競争力を有するハイテク企業は50余社ある。コンピューターボックスの年産は1600万台で世界シェアの30%を占める。

### (2) 簇群經濟

1箇所に同業が沢山集まることで、同業間の競争が激化し、相互学習が進み、競争優位が確立される。鎮クラスの簇群經濟では、中山市沙溪鎮があげられる。ここは中国第一のカジュアル服装專業化生産基地である。東莞市は世界のコンピューター部品製造基地である。95%以上の部品がここで調達できる。

### (3) 規模經濟

珠江三角洲には單一製品の生産規模が中国一あるいは世界一のものが少なくない。江門市を例に取ると、世界一の毛布生産企業、中国最大のビスケット生産基地、中国最大の石鹼生産基地、中国最大のコンテナ生産基地などがある。企業ではギャランツ集団が世界最大の電子レンジ生産基地となっており、年産1500万台で世界シェアの35%近く、中国国内シェアの70%近くを占める。ギャランツはタダで設備を導入することもやっている。ある製品を外国企業が一つ10円で作っている時に、5円で作りましょう、しかし、設備はこちらに持ってきてくださいと持ちかける。例えばフランスでは週4日、1日6時間勤務なので、ギャランツは24時間設備を稼働させ、フランスの企業の為に製品を作り、あとは自分で生産販売する。

#### （４）範囲経済

例えば、ギャランツを例に取れば、電子レンジで知名度があがったところで、他の製品を作るために、電子レンジ生産モデルを電気炊飯器、エアコン等に応用する。電気炊飯器は既に1200万台、扇風機は800万台に達している。

#### （５）二重化経済

一面で、伝統産業をレベルアップさせ、一面でハイテク産業の発展を速める。労働集約型製造業にもハイテクがある。珠江三角洲労働集約型製造業の発展は、労働力コストの優位はあるが、更に重要なのは、専門化経済、簇群経済、規模経済、範囲経済と二重化経済にあり、これは周辺国家が短時間には出来ないことであり、中国国内の他の地方が短時間に模倣できないことである」。

ところで、労働集約型製造業を発展させる過程で、いくつかの問題点があることも事実である。この点について、この調査研究は、第一に国際市場変動の影響をあげている。珠江三角洲の対外依存度が比較的高いので、経済発展は直接、世界経済の影響を受けるというわけである。次に、国内地区競争激化をあげている。まず20世紀90年代以降、世界の製造中心は日本、韓国から中国珠江三角地区に移ったとしている。中国珠江三角地区には香港製造業の移転、台湾製造業の移転があり、いま日本、韓国製造業の移転および欧米製造業の移転が進んでいるとしている。しかし、一方で珠江三角地区は長江三角洲地区からの厳しい挑戦を受け始めていることも指摘している。第三に、地区産業のレベルアップ問題を取りあげている。そして今後、以下三つのレベルの産業レベルアップに直面する、としている。一は産業間レベルアップであり、適度に重型製造業に転向する問題を取りあげている。例えば米国は航空機製造で優位を発揮しているというのである。二は、産業内レベルアップ問題がある、としている。中低技術労働集約型製造業からハイテク労働集約型製造業への転向を行なうというのである。三は、部品製造、組み立てから研究開発、核心部品への移転がおきつつあるというのである。

労働集約型製造業を発展させる過程での問題点の第四として、産業発展の方向付けの問題を取り上げている。今後しばらくの間、中国の労働就業圧力は依然として相当に大きく、労働力の素質が低いという現実は一時間には変えられない、としている。そして世界各国の製造業の中国への移転で、中国における大量の就業問題を解決できることを指摘している。また、一定の経済収益が得られ、先進理念を吸収することが出来る、としている。これだけでなく、まず製造大国になることによって、研究開発大国、市場大国になれることも指摘している。中国は技術集約型産業とハイテク産業の発展と産業構造のレベルアップの国際的挑戦に直面しているが、しかし巨大な就業圧力があるため、かなりの期間労働集約型産業を重要な位置に置かねばならない、というのである。農業がかって工業の基礎であったように、伝統製造業の改造レベルアップがハイテク産業の発展に対して、無視できない基礎的な意義があるというのである。産業構造レベルアップでも技術—労働集約型産業の発展に重きをおかねばならない、としている。しかしながら、先進製造業の核心技術と市場が先進国家の手のうちにある“両頭在外、中間在内”の発展モデルは畢竟過渡的なもの、との見方をとっている。中国が「世界の工場」世界の生産基地となることは一種の過渡的戦略とすることが出来ても、最終の目的とすることは出来ないというのである。中国は技術的に先頭をいかねばならないが、これは時間がかかることなので、世界の製造センターとなる道はやはり一つの良策といえるが、これで満足することは出来ない、と締めくくっている。

ギャランツは確かに成功した。その経験は他地区の企業の参考となる。しかし、ギャランツが成功したからといって、ギャランツと同じように歩んでも、必ずしも成功するわけではない。調査研究報告で、ギャランツはなぜ成功したと見たか。一つは比較優位が競争優位になったことである。中国は人口大国であり、労働力資源が豊富なので、労働力価格は低廉である。次にギ

ャランツの場合、労働集約型産業の規模優位が働いたことをあげている。大企業のみが高い研究開発費を負担でき、投資リスクを引き受けることができる。ギャランツの発展戦略は市場競争を通じて、労働力の比較優位で技術の比較優位を勝ち得たとしている。珠江三角洲労働集約型産業の発展は、全国其他地区の余剰労働力がたえず流入し、労働力供給弾性値が極大で、低廉な労働力優位を維持することができることにあるというわけである。

しかしながら、全ての企業がギャランツの道を歩めるのか。この問題について、調査研究は第一に、中国は大国であり、各地区の経済発展水準と資源上の差があり、経済発展は多様化の発展の道を歩むべきである、としている。第二に、労働集約型産業は往々にして市場集中度と進入障壁が比較的低い業界であり、市場が過度の競争状態では、企業は規模経済に到達できず、国際競争の中で最大限に中国の労働力比較優位を発揮することが出来ない。ギャランツは市場競争で電子レンジ生産の中で規模経済の効果を十分に発揮した。こうした観点からみて、国家の産業政策は市場競争を支持し規範化することが必要である。それによって労働集約型製造業の産業集中度と企業規模経済水準を高めることが出来る、としている。

調査研究は、ギャランツの発展経験は他地区の企業の参考となるが、ギャランツの歩んだ道は必ずしもすべての企業に適用されるわけではない、と締めくくっている。<sup>注22)</sup>

### 3. 外資が中国経済成長に果たした役割

外資が中国経済成長に果たした役割について、中国の新聞「経済日報」紙の記者が、およそ次のようにまとめている。ここでいう外資とは外商投資企業のことである。

1980年から1999年の20年間に、中国のGDPは年平均9.7%成長した。そのうち約2.7%が外資利用の直接貢献と間接貢献によるもの、としている。

外資の中国経済成長に果たした役割は、主として次の5つの面である、としている。

(1) 外商直接投資が中国の投資を大いに増やしたこと。

2001年6月末までに、中国で設立された外資は37万社を超えた。

契約外資金額は7101億米ドル、実際に投入した外資金額は3693億米ドル。

全世界の500大企業のうち、目下400近い企業が中国に企業を設立した。

(2) 外資が中国の産業構造調整の歩みを速めたこと。

特に中国の電子、通信、家電、自動車、化学工業、医薬等業界の技術進歩を推進した。

(3) 外資が輸出入の主力となったこと。

外資の輸出が全国の輸出に占める比率は、1995年の31.5%から、2000年の47.9%になった。外資の輸入が全国の輸入に占める比率は、95年の47.7%から2000年の52.1%となった。

(4) 外資の税収が大幅に増加したこと。

外資からの税収は1990年の52.10億元から2000年の2316億元に増えた。全国税収に占める比率は、90年の2.22%から2000年の18.27%まで増えた。

(5) 外資が大量の就業機会を創造したこと。

2000年末までに、外資への直接就業人員は2000万人を超えた。全国都市部就業人員の10%に当たる。

「経済日報」紙記者は、将来、中国の外資利用で注意すべき客観的要素には次のものがあるとしている。

(1) 中国のWTO加盟で、外資の進入に対し、中国はさらに有利な市場環境を提供する。

金融、保険、電信、対外貿易、商業、観光等のサービス業の対外開放を徐々に拡大する。

(2) 90年代中期以降、M&Aが主流となっている。目下、外国直接投資

の85%以上がM&Aとなっている。しかし、中国市場の成熟度の問題で、対中直接投資の70%が伝統的な合併合作方式となっている。7月の全国外資工作会議の後、国家経済貿易委員会は「国有企業が外商投資を利用して資産リストラを行なうことについての暫定規定」を出し、国有経済の戦略的リストラと国有企業改革の過程で、大胆に外資を利用する積極的態度を表明した。

(3) 中国西部大開発戦略は外資利用の巨大なチャンスを与えた。

1999年末、西部12省市自治区で累計実際外資利用額は168億ドルで、全国で同時期に吸収した外商直接投資の5.5%であった。<sup>注23)</sup>

外資の果たした役割として、投資の増大、構造調整促進、輸出入促進、税収増加、就業機会増加と挙げていけば、肯定的にとらえることが出来るであろう。しかし、中国が外資を利用しているのではなく、中国が外資に利用されている状態に至ってはならない。うまく共生できるのではなく、中国が外資をコントロールできない状態に至ってはならない。外資側からすれば、外資の自由度が低い市場は魅力がないであろう。しかし、今後サービス分野が開放の度合いを強めて行くことになる。中国の一人勝ち、であっても、実体は中国における外資の一人勝ち、ということになれば、外資政策は成功したとは言えなくなる。そこで、次にサービス業の一つである外資銀行のマーケットシェア予測に触れてみたい。

#### 4. 外資銀行マーケットシェア予測

「W T O加盟5年後、外資銀行外貨預金シェア15%、人民元預金シェア10%、外貨貸出シェア30%、人民元貸出シェア15%、中間業務50%、デリバティブと投資銀行業務で絶対多数を占める。W T O加盟10年後、外資銀行のシェアは1/3前後に達する」という予測がある。<sup>注24)</sup>

この予測をどう見るか。10年後には外資銀行の預金、貸出のシェアが1/3というのは高すぎないか。中国に一部でもこうした予測をする人がいるとい

うことは、中国の金融体制改革の遅れを示しているともいえよう。

## 5. 中国外への資本逃避

「21世紀は中国の時代」ともいわれる中で、中国から中国外への資本逃避が存在している。しかもそのことが中国の新聞にも書かれている。新聞にはおよそ次のように書かれていた。

「中国外への資本逃避の現状は一つの謎である。ある人は1997年から1999年までの資本逃避の規模は1000億ドルに達すると推定している。ただし、権威筋の分析では530億ドルとなっている。中国の実際状況から見ると、資本逃避の原因は主に以下のとおりである。(1) 非合法的所得の移転 (2) 公のものを私物化する。(3) 管理を逃れる。(4) 外貨を一旦国外に持ち出し、国内に回流させることで各種の優遇措置を受ける。(5) 個人財産の国外移転。

資本逃避の方法 (1) 移転価格。すなわち高値で輸入、安値で輸出。(2) 外商直接投資があった形にする。(3) 域内では一つの人民元勘定から、もう一つの人民元勘定に入金し、国外では外貨を一つの勘定からもう一つの勘定に移す。(4) 金融機関と外為管理部門が違法な操作をして資本逃避する。(5) 直接携帯出国して資本逃避する。

我々の計算した中国の資本逃避は同期の国際収支総額の3%前後であり、国際収支対外支払いの6%前後である」。<sup>注25)</sup>

3年間で530億米ドルを多いと見るか少ないと見るか。少なくとも530億ドルと言う金額は決して小さな金額ではない。しかしながら、資本逃避の原因や方法として挙げられている内容を見ると、その多くが利益をあげる手段としての資本逃避であり、中国にリスクがあるから資本逃避させる、というものではないことが理解できる。

#### Ⅳ. 所得格差の拡大

所得の分配における平等、不平等を測る「ジニ係数」は、1978年の改革・開放スタート時点で、農村部0.2124、都市部0.16と大変平等であった。それが最近では、1996年0.424、1998年0.456、1999年0.457、2000年0.458と増加傾向を示している。ジニ係数は、0.3と0.4の間でかなり合理的と見なされ、0.4と0.5の間で収入格差がかなり大きく、0.5以上では収入に大差があるとされるものである。

また、国民所得の分配が個人に傾斜していった。GDPという“パイ”の個人の分け前は1978年の50%から1998年には80%に上昇している。所得格差の拡大は「先富論」を認める高度経済成長政策の結果であると考えられるのである。

近年来、都市部住民と農村住民の所得格差が拡大している。1998-2000年の中国都市部住民の収入は、それぞれ5458元、5888元、6316元であった。農村住民の収入はそれぞれ2162元、2210元、2253元であった。都市部住民の収入は農村住民収入の2.52倍、2.66倍、2.80倍となっている。<sup>注26)</sup>

「先豊論」は、最終的には皆で豊かになろう、というものであった。しかしながら、農村住民の所得があまり増えず、都市部住民と農村住民の所得格差は拡大する一方である。

#### Ⅴ. 失業の増大

2002年3月の全人代における国家発展計画委員会曾培炎主任の報告では、2002年に就業人口を800万人増加させる、としているが、これは具体性に欠けるものである。1998年から2001年末までに、全国の国有企業で累計2,550万人が一時帰休しており、そのうち1,700余万人が再就職、500余万人が就業ポスト待ちとなっている。<sup>注27)</sup>

また、農村にはおよそ1.5億人もの余剰労働力が存在しており、うち県以



上の都市で就業している民工が7800余万人もいる。<sup>注28)</sup>

世界銀行が2001年に発表した報告によれば、2001年以降、10年間に貧困を減らし、成長速度を速めるためには中国は9000万ないし1億の就業機会を創造し、農業から転移してくる4000万ないし5000万の労働力と国有企業、郷鎮企業から来る労働力を吸収しなければならないとしている。全国総工会がいくつかの大都市で行った調査によれば、80%ないし90%の一時帰休労働者は非正規就業のなかに新たに仕事を見つけている。“非正規就業”には非正規就業組織中の就業と正規部門に存在する非全日制就業、臨時就業、労働派遣就業等が含まれる。そのうち“非正規就業組織”とは主として、法により設立された独立法人単位以外の規模が大変小さい経営単位を指す。<sup>注29)</sup>

“十五”期間に、中国の都市部労働力資源供給総量は新しく5200万以上増加する予定とされている。更に新卒が毎年500万から600万が新しく増加するといわれる。都市部の新しく増加する労働力は、経済構造調整による失業人員、市場に入った一時帰休者、農村余剰労働力を一緒に集めたものである。中国の絶対多数の中小企業は労働集約型企业であり、工業生産額の60%前後を生み出し、75%の就業ポストを提供した。<sup>注30)</sup>

従って、就業ポストを増やすには、中小企業振興が欠かせないことになる。

## VI. 三農問題解決の困難さ

2002年3月の全国人民代表大会直後の記者会見で、朱鎔基総理は、一番頭を悩ませることは、農民収入が増加しないこと、と語った。三農とは、農業・農村・農民を指す。どうやって、農民収入を増やすか、については、政府活動報告において、農村経済構造の調整、農業の産業化と近代化によって実現しなければならない、としている。しかし、農民収入が増えない原因としては、農産物価格の下落、主要農産品のコスト高、農産品加工における付加価値の低さ、資金流入の低さ、税負担の重さ、都市化の遅れ、規模の小さ

さといったものが挙げられている。こうした問題は短期的に解決できるわけもなく、決して簡単な問題でもない。

中国の農業における問題としては、中国の土地集約型農産品は競争力がない。土地集約型農産品とは、例えば小麦、とうもろこし、大豆等である。労働集約型農産品は一定の競争力があるが、一部の商品は品質、衛生基準等が国際水準に達しておらず、国際市場でのシェアは小さい。中国は有効な農業経営主体と強大な農業組織体系、特に生産、流通、加工、輸出のマクロ管理体制に欠けている。<sup>注31)</sup>

地方財政が大変弱いことも、三農問題の解決を難しくしている。90%以上の郷村が負債を抱えている。関係資料によれば、全国の5万近い郷鎮の平均一郷鎮あたりの負債は400余万元である。74万余の村委員会の、一村あたりの負債は20万元である。負債を抱えている原因は多いが、農業生産発展で形成された負債、農業プロジェクト実施で形成された負債、企業を起こして形成された負債、財政支出が収入より多くて形成された負債、学校をたてて形成された負債その他がある。<sup>注32)</sup>

農民収入増加が緩慢なことの直接的原因について、国家発展計画委員会経貿司の張旭宏氏は次の五点をあげている。

1. 農産品価格の下落 1996年の買い入れ価格を100とすると、2000年は74.4。
2. 主要農産品のコスト高 97 - 98年の中米カナダ三国の稲、小麦、とうもろこし、大豆、菜種油を比較すると、中国は稲だけが米国より低い。
3. 農産品加工による付加価値が低い。
4. 農業への資金流入が少ない。
5. 農村の税費用の負担が重い。
6. 都市化の著しい遅れで、農村第3次産業が正常に発展できず、農村余剰労働力が吸収できないため、農村労働力資源が放置され浪費されている。

また、農民収入増加が緩慢なことの深層原因は、農業組織が二つの顕著な特徴を持つ、すなわち分散した農家家庭経営が主体であること、規模が小さいこと（農民一人あたり耕地はわずかに2.07ムー）だとしている。<sup>注33)</sup>

WTO加盟は、総じて言えば、中国が資源配置の効率を高め、経済運営の質を高め、国民経済成長を促進し、利益が弊害よりも大きい。<sup>注34)</sup>

最近、新東北現象ということが言われ始めた。東北現象というのは、中国東北部の企業の設備が古いため、経済発展から取り残された現象をいった。中国東北部は世界第二のとうもろこし生産国であり、年生産量は1億トン以上である。目下、全国の大部分の地区で生産されるととうもろこしは既に国家の保護価格で買い入れてもらえなくなった。農民、流通企業、関連企業のリスクはますます大きくなった。特に中国のとうもろこしの主な生産地区である東北三省および内蒙古自治区は、近年来国内市場の変化と国際とうもろこし市場の衝撃で売るのが難しくなった。新東北現象で、地方財政収入や農民の収入に影響している。<sup>注35)</sup>

WTO加盟で、中国には外国産のとうもろこしや小麦といった土地集約型農産物が大量に入ってくることになる。中国東北部の三農問題の解決を更に難しくすることになる。

## Ⅶ. 重複投資と供給過剰

重複投資と供給過剰の具体例として、テレビ業界があげられる。

2001年には中国の多くのテレビメーカーが赤字となった。理由は①カラーテレビ価格が下落（平均下げ幅18%以上）したこと②技術力が不足していること（先進国家に比して2ないし3年の差）③市場調査分析等不十分、であることである。2000年のテレビ生産量は全世界の30%、販売額は全世界の20%、業界利潤は全世界の平均利潤の10%前後。<sup>注36)</sup>

2001年には業界全体で、600万台前後の平均在庫、運転資金80余億元が寝

た状況となっている。2000年における中国のテレビ生産量は全世界の30%、販売額は全世界の20%、業界利潤は全世界の平均利潤の10%前後となっている。中国のカラーテレビ業界には87社の企業があり、全体で5,000万台の生産能力を有しているが、実際に生産・販売・輸出しているのは4,000～4,500万台となっている。<sup>注37)</sup>

現状、この業界では、値下げしか競争方法がないというのが実態であり、多く作ってシェアは高いものの利潤は少ない、という状況に陥っているのである。

また、テレビのこうした状況は最も典型的なものであり、他にも似たようなケースは多くあると考えられる。

## VIII. 生態環境悪化と水不足

この問題についても、2002年3月の全国人民代表大会における政府活動報告で、生態環境問題が依然として深刻である、と朱鎔基総理が報告している。

中国の水資源総量は世界第六位、ただし一人当たりでは世界100位以下となっており、全国の半分以上の都市が水不足に陥っている。都市用水のうち80%は工業用水で、20%は生活用水である。さらに工業用水の約80%は工業冷却用水となっており、高度成長で水を大量に使っているということである。この問題も解決には多くの資金と時間が必要となろう。

中国では砂漠化・水質汚染が進んでいる。中国環境保護総局の祝光輝・副局長は2002年5月31日、「2001年中国環境状況報告」を発表した。国土の約25%がすでに砂漠化し、毎年3千平方キロのペースで砂漠が拡大していることが明らかになった。経済成長に伴い産業廃棄物も増加した。海水は石油や鉛、化学物質などによる汚染が進んだ。中国が定めた最低水質基準を満たさない海域は、上海近海の東シナ海で52%、渤海で38.5%をしめた。<sup>注38)</sup>

日本が高度成長期に経験したように、中国もいま、環境汚染が進んでいる。

## 最後に

中国は高度経済成長を続けなければ、種々問題が起きてしまう。しかし、高度成長政策により、また問題が出てくることになる。

今、中国が高い成長を続けていることで、21世紀は中国の時代との見方もでてきた。そのため、生産基地として、あるいは市場としての中国への期待が高まっている。

しかしながら、中国では高い成長率を達成することが、至上命題となってしまう、統計的には、地方別経済成長率は、全国平均よりも高くなってしまっているのが実情である。

高い経済成長率を維持するために、中国は高い投資率を維持してきた。高い投資率を維持するために、沢山の不良債権を作ってしまった。国債発行残高も近年急速に増加している。

また、既述の通り、種々の問題を発生させてしまった。だからといって低成長が良いわけではない。どのレベルの経済成長が適切なのか。それは各地方によって状況が当然に異なるので、成長率も一定というわけにはいかない。

外から中国へ直接投資を行なう場合、高い成長率だけに目を奪われてはならない。高い成長率を達成するために、いわば無理をしている面が必ずあることになる。そのことが現時点での投資リスクの要因ともなる。対中投資リスクを考える場合、現時点での政治経済社会状況が、中国の特色あるリスクの要因となる。高度成長政策によってもたらされた構造的問題も中国の特色あるリスクの要因となりうる。中国の対外開放後、対中投資のブームが何度か来ては去った。

ブームになると、船に乗り遅れまいと、中国の経済や市場をあまり研究もせず、調査、分析も不十分なまま、進出を決定している企業も決して少なくない。他方、マスコミもどちらかといえば、中国の明るい面を強調し、対中投資に積極的な企業の状況を報道することが多い。

中国の状況に詳しい台湾企業でさえ、対中投資の成功率は4割台との統計もある。台湾經濟部の調査では、民国89年に大陸の台湾企業で利益が出た企業は41.9%となっている。<sup>注39)</sup>

現時点での中国の政治経済社会状況と今後の見通しをしっかりと踏まえて、投資判断は行なわれるべきである。

本稿は、中国の高度経済成長政策がもたらした構造的問題について、まだ初歩的な考察を行なったに過ぎない。

- |     |       |         |        |
|-----|-------|---------|--------|
| 注1) | 2002年 | 3月8日付け  | 「経済日報」 |
| 2)  | 2001年 | 1月18日付け | 「経済日報」 |
| 3)  | 2001年 | 11月2日付け | 「経済日報」 |
| 4)  | 2002年 | 1月22日付け | 「経済日報」 |
| 5)  | 2002年 | 2月8日付け  | 「経済日報」 |
| 6)  | 2002年 | 2月21日付け | 「経済日報」 |
| 7)  | 2002年 | 1月14日付け | 「経済日報」 |
| 8)  | 2001年 | 5月29日付け | 「経済日報」 |
| 9)  | 2002年 | 2月6日付け  | 「経済日報」 |
| 10) | 2001年 | 5月15日付け | 「経済日報」 |
| 11) | 2002年 | 2月8日付け  | 「経済日報」 |
| 12) | 2002年 | 2月25日付け | 「経済日報」 |
| 13) | 2002年 | 2月28日付け | 「経済日報」 |
| 14) | 2002年 | 2月20日付け | 「経済日報」 |
| 15) | 2002年 | 2月20日付け | 「経済日報」 |
| 16) | 2002年 | 2月25日付け | 「経済日報」 |
| 17) | 2001年 | 12月4日付け | 「経済日報」 |
| 18) | 2002年 | 2月26日付け | 「経済日報」 |

- 19) 2002年 1月21日付け 「経済日報」
- 20) 2002年 1月23日付け 「経済日報」
- 21) 2001年 11月17日付け 「経済日報」
- 22) 2001年 10月30日付け 「経済日報」
- 23) 2001年 8月26日付け 「経済日報」
- 24) 2001年 11月27日付け 「経済日報」
- 25) 2001年 7月10日付け 「経済日報」
- 26) 2001年 8月30日付け 「経済日報」
- 27) 2002年 3月9日付け 「経済日報」
- 28) 2002年 3月9日付け 「経済日報」
- 29) 2001年 12月19日付け 「経済日報」
- 30) 2001年 11月21日付け 「経済日報」
- 31) 2002年 3月5日付け 「経済日報」
- 32) 2002年 1月31日付け 「経済日報」
- 33) 2001年 9月3日付け 「経済日報」
- 34) BLUE BOOK OF CHINA'S ECONOMY 2002年P16
- 35) 2002年 4月15日付け 「経済日報」
- 36) 2002年 3月5日付け 「経済日報」
- 37) 2001年 9月4日付け 「経済日報」
- 38) 2002年 6月1日付け 「経済日報」
- 39) 「兩岸経貿」第123期民国91年3月10日

以上

The Preliminary Study Concerning the Structural Problems  
Brought by the China's High Economic Growth Policy.

Isao Okubo

**Abstract :**

China is aiming at high economic growth. This is to promote economic reform by avoiding high ratio of unemployment, lack of fiscal revenue, etc.

However, by taking the high economic growth policy, China cannot avoid various serious problems, such as non - performing loans, accumulation of the national debt, heavy indebtedness upon foreign enterprises, enlargement of the difference of incomes, increase of unemployment, difficulty of solving the various problems of rural area, repeated investment and oversupply, pollution and lack of water, etc.

Recently, direct investment to China is once again increasing. Investors to China should study well before making decisions, especially as to the risk peculiar to today's China.

**Keywords :** high economic growth, non - performing loans, accumulation of the national debt, increase of unemployment, repeated investment and oversupply, pollution and lack of water, the factory of the world.